

2000年のアメリカ政府の人口統計によれば、アメリカ合衆国におけるラティノー/ヒスパニック (Latino/Hispanic) は、3530

ラティノー/ヒスパニックとは誰か

万人、総人口の約13%である。移民と出生率の高さから推測して、2050年には4人に1人がラティノー/ヒスパニックになると推定されている。しかし、問題はラティノー/ヒスパニックとは誰か、ということである。それはラティノー/ヒスパニックという言葉が、メキシコ系、プエルトリコ系、キューバ系、その他の中南米、カリブ海系など、人種、民族的にも出身地域も異なる人々の総称だからである。そのため、彼らは成功した白人ビジネスマンやミュージシャンであるという見方をしている一方で、彼らは黒人であり、英語を理解しないで、スペイン語に固執し、同化を拒否する不法移民集団であるという見方をする者も多い。このようになった異なった見方をする者が多いのも不思議ではない。政府の公式統計においても、彼らの定義は何回も変わり、今日でもヒスパニックかラティノーなのかをめぐって論争が行われているからである。

スペイン入植者が今のアメリカ合衆国南部の地に足を踏み入れたのはアングロ・アメリカンよりも前の16世紀であるが、その数は少なかった。その地は1821年にスペインから独立してメキシコ共和国となるが、すぐに「北の大国」の侵入を受ける。アメリカ合衆国は「明白な運命」を掲げてメキシコ領北部に侵入し、「アラモ砦の戦い」でテキサスを独立させるなどメキシコ政府との対立が深まり、ついに46年、アメリカ合衆国とメキシコ共和国との戦争が勃発し、48年「グアダルーペ・イダルゴ条約」が締結され、その後のガスデデン条約をも含めると、メキシコ領の半分に相当する領土がアメリカ合衆国に併合された。

新たにアメリカ合衆国領上となったカリフォルニア、アリゾナ、ニューメキシコは、西部のフロレンティアの一部となり、テキサスの一部を除いて、南部のような黒人奴隷制度は支配的ではなかった。

その地域には、アシエンダと呼ばれる大土地所有の下に7万5000人から10万人のインディアンとメキシコ人が生活していた。合衆国領土となった後、「自由白人」として土地所有権と移動の自由が保障されたが、慣れないアングロ法律制度と買収により、短い間にほとんどの土地と財産は合衆国市民へ移ってしまった。

プエルトリコとキューバは長い間スペイン帝国の支配下にあった。両国は1898年の米西戦争の結果、プエルトリコは合衆国に併合され、植民地となった。1917年にはジョーンズ法により合衆国市民権を与えられたが、合衆国本土に居住するプエルトリコ系は少なかった。キューバは長年の独立運動が実り独立国となるが、アメリカ合衆国の強い支配下に置かれる。戦争時に約1万人のキューバ人がアメリカ合衆国へ移住した。独立後のアメリカ合衆国による軍事と経済支配は、キューバ民衆の間に強い反アメリカ帝国感情を醸成していった。

このようにアメリカ合衆国の武力による領土の併合と植民地化は、「占領と略奪」によって、ラティノーの歴史が始まったという意識を持たせることとなった。

メキシコ人移民の急増とコミュニティの成立

南北戦争後の経済発展により、南西部は食糧と原材料の供給地となった。メキシコ内部との経済的交流も深まり、中部メキシコ

からテキサス州エルパソ間の鉄道敷設には多くのメキシコ人が肉体力労働者として働いた。1910年代のメキシコ革命期に20万人以上のメキシコ人移住者が合衆国南西部に押し寄せ、20年代には合衆国内に居住するメキシコ人口は122万人に達した。1848年の併合以

来、メキシコ人は人種的にはスペイン人の子孫として「白人」に数えられてきた。しかし、後にメキシコから流入してきた人々は貧しい農民（ペオン）出身が多く、肌の色も白人というより、インディオとの混血（メスティーツ）で黒かったためにインディアンと同じ人種とみなされた。現実の生活において、メキシコ人は都市の最底辺の仕事や農村での重労働に就き、生活の場は都市のバリオ（barrio）、農村のコロニア（colonia）と呼ばれた場所に集まって生活した。そこには「互助団体」（Mutualista）（Mitalista）があり、メキシコの工芸、美術、音楽などメキシコ文化と言語が持ち込まれ、新聞も発行されてコミュニティとしての人々の連帯感が生まれていた。

ニューディール政策とメキシコ人の強制送還

大恐慌によって全国に失業者が続出するなか、ニューディール政策は国の財政支出による失業貧困対策、労働者の権利、社会福祉などを拡充した。しかし、メキシコ系はこの政策の枠外に置かれた。メキシコ系が多かったカリフォルニアの農村に、スタインベックの『怒りのぶどう』に描かれたように、南部から多数の白人貧農（オーキー、アーキー）が移住し、政府のキャンプ施設で食糧援助などを受けた。これに対して、メキシコ系は合衆国市民権の保持いかににかかわらず、「外国人」として扱われ、援助どころか全体で60万人以上がメキシコへ強制送還された。言わば、メキシコ系は恐慌の「スケープゴート」とされたのである。

このような状況の中、1929年テキサス州で設立されたのが「ラテン・アメリカ系市民統一連盟」（LULAC: the League of United Latin American Citizens）であった。ルーラックを担ったのはメキシコ系コミュニティでの商店主、教育者、宗教家などであり、合衆国市民権保持者に限られ、メキシコ人移民は除外された。ルーラックは、メキシコ系アメリカ人として伝統的民族文化の尊厳とともに、

職場と教育の場における差別の撤廃、そして公教育における英語教育の徹底によるアメリカ社会への同化を主張するアメリカ化運動の先頭に立った。

第二次世界大戦中の2つの事件

第二次世界大戦に軍人として参加したメキシコ系アメリカ人の数は40万人にも達した。メキシコ系アメリカ人という呼び方が一般的になってきたが、彼らに対する人種差別は依然として強かった。「民主主義のための戦争」に非白人も多く従軍したが、彼らに対する人種的差別は依然強く残っていた。1942年3月と4月に太平洋岸に住む日本人と日系人約12万人が敵性外国人として強制収容された。その数カ月後の42年夏に「スリーピー・ラグーン事件」（sleepy lagoon）が発生した。これはメキシコ系の若者1人がロサンゼルス川の貯水池・潟（lagoon）で死体で発見され、その容疑者としてメキシコ系の若者300人が逮捕された事件である。この容疑者逮捕に至るまで、警官とともにアングロ系白人市民が加わり、メキシコ系若者狩りが行われた。アメリカ合衆国が国家としてドイツのユダヤ人に対する人種差別と虐殺を批判しているのに、国内では強い人種差別が残っているとして、この事件を契機としてメキシコ人の公民権を擁護する広範な運動が展開された。さらにほぼ1年後の43年6月3日の「ズート・スツ暴動」が起こった。この事件は、11人の海軍の軍人がメキシコ人居住区で喧嘩を引き起こしたのがきっかけとなって、それから数日間、その地域では軍人とメキシコ系の対立が続き、だぶだぶのズート・スツ（zoot suit）を着たメキシコ系の若者などが多数殴りつけられ逮捕された事件である。この事件には、軍隊が投入され、夜には外出禁止令が発令され、メキシコ系の若者の暴動としてセンセーショナルに報道された。

第二次大戦中、戦時緊急対策としてメキシコ政府との間に政府間協定が締結された。

この協定はメキシコからの契約労働者の導入計画で、ブラセロ計画と呼ばれ、1964年の末までに延べ500万人にも達するメキシコ人が南西部の農場や鉄道などで働いた。こればかりではない。この合法的なメキシコ人とともに肩を並べて働いたのが、不法入国、あるいは不法滞在メキシコ人であった。彼らは「ウェットバック」(川を渡って不法に入国してくるのをついた名前)などと呼ばれ、ブラセロと肩を並べて働き、ストライキ時には「スト破り」としても使われた。ブラセロ計画は全国のメキシコ人がアメリカ合衆国での仕事と生活について知る最良の機会となった。そしてこの計画に参加した多くのメキシコ人が後に、合法、不法を問わず、国境を越えふたたびアメリカへ戻ってくるようになった。

しかし、朝鮮戦争が勃発すると国内の不法に滞在する危険な外国人を排除するという掛け声の下に、1952年にはウォルター＝マッカラン法が制定され、2年後には54年「不法移民掃討作戦」(Operation Wetback)が実行され、100万人を超えるメキシコ系が強制送還され、その中には多くの合衆国市民権を持つ者、組合活動家、コミュニティの活動家も含まれていた。このような状況の中、メキシコ系の代表的な公民権団体は移民規制と不法移民の排斥に賛成した。ルーラックはブラセロ計画に反対したばかりでなく、ウェットバックはメキシコ系アメリカ人コミュニティにとり最大の脅威であることと訴え、アメリカ国内に入国してくる共産主義者を取り締まることを理由に「不法移民掃討作戦」の支持を表明した。1940年代の後半にはメキシコ系への公民権擁護を求める有力なアメリカン・ジョーアイ・フォーラム(The American G.I. Forum of Texas)も設立された。

G1フォーラムは退役軍人の教育と職の確保ばかりでなく、移民間

題も重要な政治・社会的な問題であると位置づけ、議会へブラセロ計画の廃止とともに、国境の南からの移民に対してより厳格な新しい規制を求めるキャンペーンを行った。だが、この作戦の強行により、家族の離散、仲間同士の信頼の喪失などメキシコ系コミュニティ内部に大きな傷跡を残すこととなった。

第二次大戦後の1948年、プエルトリコはそれまでアメリカ合衆国大統領の任命によっていた知事を初めて自分たちの統治者として

渡り島となったプエルトリコ系

のムニョス・マリンを選出した。冷戦下の52年、プエルトリコ憲法が制定され、合衆国のコモンウェルス(自治領植民地、自由連合州)となった。彼らは政党代表大会に投票する代議員を選出しているが、大統領選挙の投票権は与えられていない。島の土地はアメリカ人の所有する巨大所有に集中し、48年、全農業労働者の50%以上は砂糖農場で働いていた。その労働者は季節雇用であり、収穫期以外は失業するのが一般的であった。このような慢性的な失業問題を解決しようと開始されたのが、「オペレーション・ブーツトラップ」(苦境克服のための自力更生計画)であった。

しかし、これは自力更生とは名前ばかりで、税法上の優遇措置を与えて、アメリカ資本を積極的に導入し、島の工業化と農業の機械化を推し進め、そこで過剰となった人々を合衆国に移住させるというものであった。この結果、1950年代、合衆国へのプエルトリコ人移住は急増し、プエルトリコ総人口の3人に1人が「渡り島」のように島と本土の間を行き来するようになった、といわれる。

1959年、キューバにおいてパティスタ独裁政権が倒され、フィデル・カストロらが権力を獲得した。このキューバ革命によって約8万人のキューバー人が合衆国の南フロリダ地域に亡命した。キ

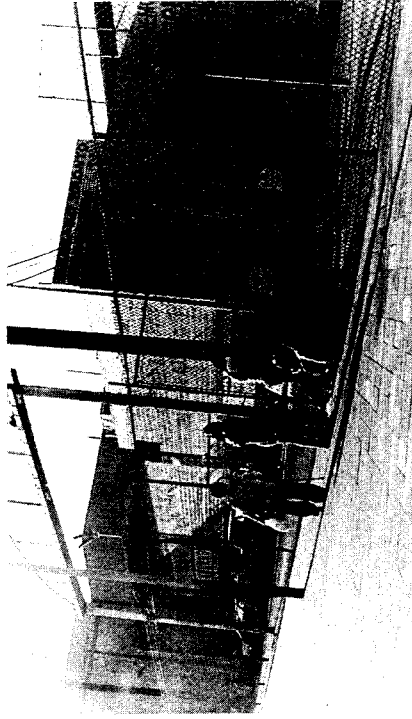
キューバ系は共産主義に敵対する政治難民として合衆国政府から特別扱いを受けた。また、彼らの多くがカストロ政権の早期打倒を夢見てキューバ国籍を放棄しなかった。マイアミに亡命してきた人々は、パティスタ政権の下でアメリカ資本に関係する企業の経営者や弁護士、会計士など上層階級に属し、高学歴で高い所得を得ている者、あるいは軍、警察など権力機構に関係していた者が多かった。

しかし、カストロ政権転覆をねらった「ピッグス湾事件」、その後の核戦争の危機、米ソ冷戦の象徴となった「ミサイル危機」のケネディ政権の対応に失望し、キューバへの帰国をあきらめる者が多くなった。また、1970年代に入るとキューバ難民の数が増加したが、かつてのエリート層ではなく、アメリカの政治的・経済的封鎖の下で生活に困窮した人々が多くなった。キューバ革命は、合衆国におけるラティノー・コミュニティにも大きな影響を与えた。キューバ革命は、合衆国におけるラティノーが置かれた抑圧された状況からの解放という目標を掲げたプエルトリコ系やメキシコ系の運動に大きな影響を与えた。

チカノ運動

メキシコ系コミュニティも南部黒人の公民権運動の高揚から影響を受け、自らの抑圧

的で差別的な状況を改善するために立ち上がった。だが、メキシコ系の置かれた状態は一樣ではなかった。その多様性の中で共通した歴史の伝統が、伝説上のアステカ帝国の発祥地「アストラン」(Aztlán)で生まれた子孫という考えであった。そのメキシコ人民衆の団結したコミュニティという考えは、かつてメキシコ人の中で蔑まれる言葉として使用されていた「チカノ」(Chicano)という名称を自分たちの民族的アイデンティティとして選択するまでに発展した。そしてチカノ運動は南西部各地に瞬く間に広がり、ロサンゼルスの高校での授業ボイコット、反戦集会、コロラド州のコーキ



国境都市（ツイン・シティ）での日常的風景。
フェンスをはさんで再会するメキシコ人家族（筆者撮影）

ー・ゴンザレスの「正義のための十字軍」、ニューメキシコで上地の奪回運動を展開したライエス・ヘリナ、そしてテキサスのホセ・グティエレスがチカノ解放のための政党をめざして「ラ・ラーサ・ウニダー・パティー」(La Raza Unida Party)の結成で頂点に達した。

チカノ運動は都市ばかりではなかった。ブラセロ計画が廃止された直後の1965年の夏、カリフォルニアの農村では農業労働者の組織化を求めるセサール・チャベスを指導者とする「全国統一農業労働者組合」(United Farm Workers Of America)運動が起こった。この運動は経済要求ばかりでなく、農業労働者の権利、市民的権利、民主主義の大義などを、労働・宗教・そして消費者団体など、メキシコ系コミュニティばかりでなく、広く国民に訴える運動を展開した。この運動は、ストライキばかりでなく、農産物の不買運動を展開し、都市のメキシコ系学生からも支援を受け、メキシコ系の民族的な誇りを取り戻し、若いコミュニティ活動家を輩出するのに重要

な役割を演じた。

二言語教育とラティノー

ラティノーとしての連帯した運動を展開したのが二言語教育と移民法であった。1954年のブラウン判決は「分離すれども平等の原則」は違憲であるという画期的な判決を下した。長い間、事実上の隔離教育の下で高い退学率を示してきたメキシコ系とプエルトリコ系は、このブラウン判決を隔離教育の撤廃としてばかりではなく、教育の機会均等と自己の民族的文化の保持を目的とした教育プログラムの実施を求める好機と捉えた。60年代の初めにはキューバからの政治難民に対する二言語教育が実施され、その教育が2つの文化と言語を習得するのに有効であることが実証された。そして、ラティノーの共通する政治課題として要求されたのが二言語教育法の制定であった。1968年、教育の機会均等を実現する方法として、連邦議会が初等中等教育法の改正により二言語教育法 (bilingual education act) が制定された。この法律は、言語上のハンディを持った者に母語による特別の英語教育を行うというものであった。当時、ラティノーの多くが家庭でスペイン語を話し、英語能力が低かったために、二言語教育は特別に重要な意味を持っていた。

政府は従来、ヒスパニックは白人であり、彼らの特定の学校への集中は、黒人と異なり人種的隔離とはみなさないという立場を採ってきた。しかし、後に政府はラティノーの要求に応え、1970年、白人と黒人という人種上の分類のほかに、言語の理解能力を含む民族差別と隔離の是正をする方策を採るように教育委員会へ通達を行った。この通達以降、教育の機会均等を達成の手段として、特別クラスが設置され、多くの学校において二言語教育が行われるようになった。

しかし、1970年代の後半から80年代に入ると連邦政府・州政府

の財政危機のため、教育予算が削減され、二言語教育も見直そうという動きが強くなる。その1つが英語公用語化運動である。その中でも、83年に設立された「US イングリッシュ」は影響力が大きい。その主張は英語の公用語化を法的に制定し、行政サービスを英語のみで行うというものである。英語の公用語化に反対する人々は、この運動は「一種のネイティビズム (反外国人感情)」であり、移民の排斥運動につながると批判する。また、それは英語を話さない人への差別であり、法の下での平等を定めた憲法修正第14条に違反していると反対している。二言語教育に対する国民の反応も変化してきている。その背景には、第1に、非ヨーロッパからの移民が急増し、白人の中に自らが人種的マイノリティに転落するのではないかという不安が高まっていること、第2に、教育の機会均等はすでに達成されたと考えられる人々が増えていること、そして第3に、ラティノー内部にも高い教育を受けた中産階級が増え、世代的にも3世・4世が増加し、スペイン語による英語教育の必要性が低下していることがあげられる。

不法移民とラティノー/ヒスパニック

公民権運動の高揚した1964年、公民権団体、組織労働者、宗教団体などの反対運動により、ブラセロ計画が廃止された。1965年にはこれまでの人種・民族を基準とした国別移民割当法が廃止され、世界各国からの移民を平等に受け入れる移民法に改正されることとなった。ジョンソン政権は西半球移民に12万人の上限を初めて課した。その移民法制定以来、ラテンアメリカ、アジアからの移民が急増したため、76年の移民法は、西半球移民にも各国平等の原則を適用し、1国2万人の上限を新たに課すこととなった。このような西半球への移民規制強化にもかかわらず、不法移民の急増を止めることはできなかった。その後も不法移民規制のために雇用者

罰則規定、合法化、国境取締り強化が提案されたが実現しなかった。

こうして1970年代後半の不法入国者・滞在者の急増問題は84年大統領選挙での重要な争点の1つとなった。ラティノー/ヒスパニック団体は不法移民の恩赦を求める運動を展開した。これに対して、不法移民の増加に危機感を強める反移民感情も高まった。そして約10年間の激しい論議を費やし、86年11月、「移民改革管理法」(Immigration Reform Control Act)が制定された。この移民法の改正は、第1に、不法移民労働者への規制と雇用者罰則の強化、第2に、資格を満たす長期滞在不法移民への恩赦措置がその内容であった。恩赦については、82年1月1日以前に不法に入国し、その後ずっと不法状態が継続していることを証明できる者は恩赦(1-687)により、合法化の対象となるというものであった。この不法移民に対する恩赦措置により、いっきに300万人にも達するメキシコ人を中心とするラティノー/ヒスパニックが合法的に居住できる資格を得た。他方で、恩赦の対象から外れた数百万人以上と推定される不法移民に対しての取締りが厳しくなり、コミュニティでの最低辺層を形成することとなった。さらに、農場主の望んだ農業労働者にも特別の恩赦が行われたが、このような恩赦措置にもかかわらず、不法移民の数は減っていない。

移民による人口増加は、総人口増加の40%近くを占め、移民そのものに反対する運動も広がっている。1970年代中頃以降、かつて豊かで安定していた白人中産階級の生活が不安定となったばかりでなく、黒人、アジア系、ラティノー/ヒスパニック中間層も移民の受入れに否定的となり、その中に移民排斥運動に加わる者も出てきている。公民権運動時代には移民の受入れに積極的であった組織労働者、公民権団体などの中にも、移民に反対する動きが増えている。このような新しいネイティブリズムの台頭に対抗して、ラティ

Column ⑥ 2つの住民投票

1990年代に入り、ラティノー/ヒスパニックのコミュニティにとって重要な意味を持つ2つの住民投票がカリフォルニア州で行われた。まず、その1つが1994年11月に行われた「住民提案187号」という住民投票である。この提案の趣旨は不法移民への教育・健康サービスなどは止め、公共サービスから締め出すというものであった。投票結果は59%が賛成、41%が反対であった。投票日の出口調査によると、人種別では白人の64%、アジア系の57%、黒人の56%、ラティノー/ヒスパニックの31%が賛成票を投じたという。このように白人のみでなく、アジア系、黒人も不法移民の流入には反対であるという声が強まり、ラティノーの中でもほぼ30%が提案に賛成しているという事実に注目する必要がある。しかし、クリントン政権は不法移民を減少させることは連邦政府の責任であるが、それは現行の移民の規制法で十分であるとしてこの提案に反対を表明した。さらにヒスパニック高校生の授業ボイコット、ハンガーストライクなどの反対運動、そして移民権利擁護団体、公民権団体などの教育の機会均等に対する憲法違反であるとの提訴により、98年までに多くが違憲と判断された。

もう1つが、アフターマティブ・アクシジョン(女性とマイノリティに対する是正措置)の廃止を求める投票である。このアフターマティブ・アクシジョン政策は女性とマイノリティが大学入学、雇用において過去の抑圧・差別を被った被害を積極的には正するという目的で策定され、その施策により、それまで閉ざされていた教育と雇用の機会が女性とマイノリティへと開放されるのに大きく役立った。しかし、1970年代の後半から、女性とマイノリティを性と人種を基準として特別に優遇する措置は逆差別であるという主張が現れ、しだいに影響力を持ちはじめた。市民レベルでの移民への排斥運動と連動して、州政府のアフターマティブ・アクシジョン政策の廃止を求める運動が起こり、95年のカリフォルニア州における公民権イニシヤティブと呼ばれる住民提案209号が出された。ラティノー/ヒスパニック団体の大規模な反対運動にもかかわらず、96年にはその提案が勝利し、州のアフターマティブ・アクシジョン政策が廃止されることとなった。

ーノ/ヒスパニックとしての共同した政治的な動きも活発となっている。また、移民の大量の流入はラティーノ/ヒスパニックのコミュニティを活性化させ、将来的には政治・経済力を強化する潜在力を持っている。しかし、階層分化が進む中、ラティーノ/ヒスパニックとしてのエスニック・アイデンティティをもつことは容易ではない。

補論

ヒスパニックが、それともラティーノか

2000年度の合衆国人口国勢調査は、ヒスパニック/ラティーノとは人種ではないこと、スペイン語を母語とする集団である、と述べられ、ヒスパニック/ラティーノ (Hispanic/Latino) と表記されている。1970年国勢調査まで、メキシコ系、プエルトリコ系、キューバ系、その他など個別に分類され、しかも人種はスペイン人の子孫として「白人」に含まれていた。

このようにヒスパニックという定義そのものが、頻繁に変更されてきたために、ヒスパニックとは誰であるのか、という疑問を持つ人も多い。

ヒスパニックという名称は、1930年代からメキシコ系アメリカ人の一部エリートの間で、スペインの血筋・伝統と文化を表した言葉として使用されてきた。しかし、80年代に入ると、ヒスパニックという包括的な名称がメキシコ系、プエルトリコ系、キューバ系政治家・実業家により強い政治力と市場拡大をねらった戦略として使用されはじめた。そればかりではなかった。その背景には、公民権運動と民族解放運動などの歴史的体験を経て、英語とスペイン語を駆使する教育の高い中産階級が増加し、自らを積極的にヒスパニックとして新しいアイデンティティを確立したいという願望を持つようになったことがある。

これに対してヒスパニックという名称に批判的立場を採る人々は、

ラティーノという名称を好んで使用する。彼らは、ヒスパニックとは1960年代中頃から70年代初頭にかけて、人種・民族的マイノリティとしての民族的誇りと自覚を表現するチカノ運動が低迷した後、より組織的な発言力と政治力を求めた政治家やビジネスマンが中心となって「上」からつくり出されたものであり、それは80年代のラテン系アメリカ系の疎外状況を表すものでしかない、と主張する。

人種意識についても異なっている。ラティーノという名称を使用する人は、ヒスパニックという名称はヨーロッパ白人の文化と伝統を過度に強調する、と批判する。そして彼らは、ラテンアメリカの歴史的体验を積極的に捉え、そこで形成されてきたヨーロッパ白人文化とは異なる原住民本来の文化と白人との混血文化を自らの文化として継承し発展させよう、と主張する。

連邦政治のレベルではヒスパニック議員連盟 (The Congressional Hispanic Caucus)、ラティーノ議員・指名者国民連合 (The National Association of Latino Elected and Appointed Officials) などが政治的な影響力の拡大を求めて包括的名称を積極的に推奨している。

このように人々が自らの名称をいろいろと議論するのは、単純に言葉の問題ではなくて、自らのアンデンティティの問題であると考えているからである。ヒスパニックと人種との関係も単純ではない。ヒスパニックの多くは自己の人種的アイデンティティを「白人」として回答しているにもかかわらず、現実の生活の中では人種的差別と偏見を感じるという。つまり、自らは白人だと思わたいのだが、アメリカ社会はヒスパニック/ラティーノを白人とは認めないのである。アメリカ合衆国における人種というのは社会的に創り出すと言われる実態がここにある。このような人種的偏見に対応して、ラ・ラサ国民会議 (The National Council of La Raza) は混血人種を意味するラサというスペイン語を積極的に使っている。これは自らをあらゆる人種の優れた部分を統合した「宇宙人種」(La Raza Cosmica) であるとして、人種的な劣等意識を払拭しようとしている表れである。

アジア系移民の歴史



PACIFIC CHIVALRY.
Encouragement to Chinese Immigration.

東アジア社会が激動する19世紀半ばに、アジアから最初の移民集団として中国人の一群が太平洋を渡った。以後、日本、朝鮮、フィリピンなどから次々とアメリカ社会への参入を果たすが、アジア系は一樣に差別や偏見と闘うことを余儀なくされた。第1世代の移民たちは、「帰化不能外国人」として市民権の獲得を人種的理由により拒否されたからである。

今日、アジア系は、アメリカの総人口に占める割合がわずか3.6%であるものの、高所得・高学歴の「モデル・マイノリティ」として、多民族国家アメリカで確固たる地歩を占めている。このアジア系移民の歴史を知ることが大切なのは、それが私たちの近現代史と直結しており、太平洋を渡ったこの越境者たちが、アメリカの国民統合や対外政策の歴史において、「私たち」の置かれていた文明的・人種論的立場を映し出すレンズの役割を果たすからである。ここでは、そんなレンズをのぞいてみることにしよう（図は、「太平洋岸の騎士道」『ハーバース・ウィークリー』1889年8月7日）。

アジア系とは誰か：
「アジア系アメリカ人」
というレンズ

今日、アメリカの大学の多くが、アジア系アメリカ人研究を専門とするコースを持っているが、そのルーツは1968年にさかのぼることができる。全米に広がった人種差別撤廃を目的とした黒人公民権運動に強い刺激を受けたアジア系の学者たちが、カリフォルニア大学バークレー校に集まり「アジア系アメリカ人政治同盟」を結成し、同年サンフランシスコ州立大学で「アジア系アメリカ人研究プログラム」が設立されたのがはじまりである。

かつては「オリエンタル」、時には「ジャップ」「チンク」と蔑称で呼ばれていたマイノリティが、自ら「アジア系アメリカ人」として名乗りをあげ、政治的権利を獲得するための社会運動体として、「イエローパワー」運動を開始したのである。今日3世以降のアジア系はその団結の絆を強めつつあるし、^{ヤサ}国勢調査の分類上も、「アジア系・太平洋諸島系」「アジア系」という汎アジア系カテゴリーが1990、2000年センサスに登場したのもその流れを象徴しているといえるだろう。

しかし、この呼称はあくまでも公民権運動以後に限定されるきわめて現代的・政治的な枠組みであることも忘れてはならない。個別のエスニック集団の歴史としてではなく、連帯した「私たち」としてアジア系を理解することが可能なのは、アメリカの主流社会から人種他者として差別されてきた経験を共有しているからにほかならない。だが、近代アジアは決して一枚岩ではなかった。福沢諭吉の脱亜論に代表されるように、日本人移民は、日清・日露戦争の勝利による国民意識の高揚とともに、中国人蔑視の感情を強め、両者の溝は埋まることはなかった。つまり、注意しなければならないのは、「アジア系アメリカ人」というレンズは使用方法を間違えれば、19世紀から第二次世界大戦の終わりまでの、アジア系住民同士の

表 8-1 アジア系アメリカ人の人口変遷 (1900～2000 年)

	1900	1920	1940	1960	1980	2000 年
中国系	118,746	85,202	106,334	237,292	812,178	2,432,585
日系	85,716	220,596	285,115	464,332	716,331	796,700
フィリピン系	—	26,634	98,535	176,310	781,894	1,850,314
朝鮮系	—	6,181	8,568	—	357,393	1,076,872
インド系	—	—	—	—	387,223	1,678,765
ベトナム系	—	—	—	—	245,025	1,122,528
(出所) U.S. Census など。						

対立の歴史がかき消されてしまうことになるということである。

アジア系移民の歴史は、たしかに全体としては、主流社会からの偏見を克服し、社会的成功を勝ち取る成功物語としての側面を持つことは否定できない。白人層よりも平均所得が高い日系人は、その象徴と言ってもよい。だが、アジア系とはいったい誰なのだろうか。全米一の貧困層には、同じアジア系のラオス系モン族がいることを考えれば、その問いかけは重い意味を持つてくる。

豊かさとは貧困の存在する多様なアジア系移民集団の歴史を、ここできまなく紹介することはできない。ただ、ここで最低限確認しておきたいのは、「アジア系アメリカ人」というレンズをのぞくということは、アジア系を苦しめたアメリカ社会の人種の壁や文明の溝を浮かび上がらせるだけではなく、近代アジアのより屈折したアジア人同士の対立の構図を見ることでもある。「アジア系アメリカ人」としての団結、共生を阻んだその両者を見据えることで、初めて全体像が見えてくるのである。

東アジア世界の変容と
近代世界システム：
奴隷解放と苦力貿易

人はどうして移動するのか。ここには、必ず出身国側のプッシュ（押し出す）要因と受入れ国側のプル（引き付ける）要因がある。この両者の条件が整ったとき、人は故郷を去り新天地へと旅立

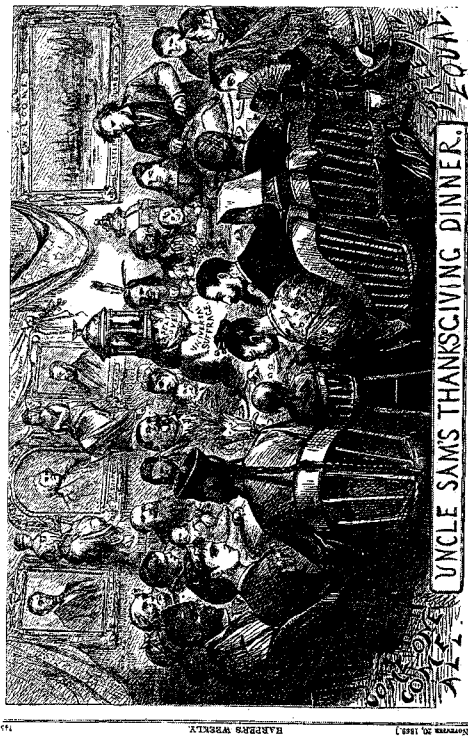
つ。

19 世紀中葉の中国人移民の場合は、広東省珠江デルタ地帯の一角、世紀転換期の日本人の場合は、広島、山口、熊本、沖縄というように、移民の出身地はごく限られている。前者の場合、西洋の玄関口であった香港に地理的に隣接し、アヘン戦争や太平天国の乱による政治的・経済的混乱が原因となった。後者は、主に明治期の農村経済の疲弊による貧困がプッシュ要因となり、一部には徴兵忌避を目的とした者もあったといわれている。

アジア系移民の流入は、アメリカ・メキシコ戦争によりカリフォルニアが併合され、さらには 1848 年の金鉱発見以降、急速に進んだアメリカ西部開拓に必要とされた労働需要を主たるプル要因とするものである。ゴールドラッシュを契機に流入を開始した中国人は、鉱山や大陸横断鉄道の建設に大きく貢献した。また、日本人は、中国人移民の入国が禁じられた以降の 1890 年代から急増し、借地農から身を立って土地所有農としてイチゴ、セロリなどの集約農業で大成功を収めることとなる。

しかし、このようなプッシュ・プルの 2 国間の要因に加えて、19 世紀中葉におけるアジア系移民の移動を考える場合、もう 1 つ大きな枠組みで世界システム論的な解釈が必要となる。というのは、長い目で見れば、この時期のとりわけ中国から輩出された約 400 万の労働者の海外植民地への流出は、明らかに「再版奴隷制」としての性格を持つものだったからである。

19 世紀前半に、イギリス、フランス、スペインなど主要国は黒人奴隷貿易を禁止し、新たな労働市場の開拓をめざしていた。そのようなかで、アヘン戦争により開港した香港には、多くの植民地関係の商館が設立され、安価な労働力として「苦力」という名の新しい奴隷が、労働契約という近代的手続を経て大量に生み出されてい



アンクルサム家の感謝祭の晩餐（『ハーバース・ウィークリー』1869年11月20日）

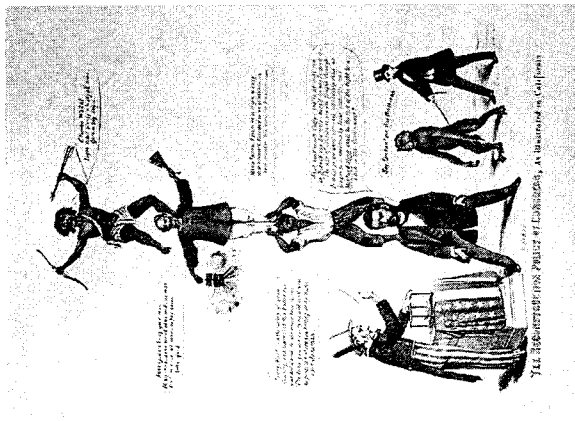
だったのである。

つまり、この時期は国際労働市場の再編期にあたり、黒人奴隷に代わってアジア系契約労働者へという流れが加速する時だったのである。自由州として連邦に加入したカリフォルニア州の場合も、黒人奴隷の代替物としてのアジア系の安価な労働力が必要だったのであり、やがて不自由労働者としてアジア系は奴隷と同列視され、労働組合の排斥運動のターゲットになるのである。

再建期の国民統合と西部開拓

だが、南北戦争中、奴隷解放宣言が出され、戦争遂行の目的が、連邦維持から奴隷制社会の解体をめざす社会革命的性格を帯びると、それは中国人問題にも少なからぬ影響を与えることとなる。

戦後議会をリードした共和党急進派の議員は、憲法修正により黒人を加えた新しい国民統合のかたちを模索し、市民権概念の見直しを進めることとなる。そのような中で、急進派のチャールズ・サム



カリフォルニア州知事選の民主党ポスター

ナー議員は、1790年の帰化法にある「自由な白人」という市民権獲得の制限条項を削除することを提案するなど、ラディカルな人種平等理念の政策実現に動き出す。こうした動きの中で、中国人移民の帰化可能性までもが争点となる。その結果、戦前にカリフォルニア州でつくられた反中国的立法（空間条例、外国人税など）は、すべて違憲判決を受けて廃止されることとなる。

こうしたアメリカ社会の変化により、中国人移民が人種の境界にとられない新しい国民共同体に参入可能な立場に立ったことは間違いない。しかし、この急進的な改革の流れに抵抗する南部、民主党の側は、ホワイトネス（白人性）を前面に打ち出して、人種主義的な立場から巻返を図ることになる。上図のように民主党は、共和党が黒人に続いて、中国人、インディアン、そして最後にはサル

にまで投票権を付与するつもりだと、その人種政策を揶揄し、人種混交の危険性を主張した。

再建政治の終焉と「帰化不能外国人」の誕生

このような主張は、1870年代には不景気の煽りを受けた白人労働者階級にすぐに浸透し、排華運動に火がつくことになる。77

年に再建政治が終わり、南部社会の変革が未完の革命に終わることが明らかとなると、社会の人種化は一気に加速することとなる。

1882年には、連邦議会で最初の特定の国籍の移民を排斥することを目的とした「排華移民法」が制定され、中国人労働者の10年間の流入停止と、帰化禁止の決定が下されることとなる。

移民国家アメリカでは、あまねく外国人に帰化権が保障されなければならぬ。しかし、居住年限に限らず市民権を獲得できない永住外国人とは、いったい何なのか。これは、当時のアメリカ社会の人種主義を投影するものであるとともに、再建政治の失敗という政治的要因も考える必要があるだろう。いずれにせよ、このアジアからの最初の移民である中国人移民がこのようなかたちで排斥されることが決定したことで、後のアジア系移民の「帰化不能外国人」としての劣等性、同化不能のステレオタイプは決定的となる。

中国人排斥の後を受けて、1890年代より日本人移民の流入が本格化するが、それでも中国人問題で出来上がったアジア系への排斥感情はそのまま引き継がれることとなる。とくに日露戦争の勝利により黄禍論が台頭し、地元の新聞が扇動的な記事を掲載しはじめると、たちまち排日感情は高まっていった。

1906年サンフランシスコ大地震の際、日本人学童を公立学校から隔離し、中国人と同じ学校へ通学することを勧告する、いわゆる日本人学童隔離問題が起きると、たちまち日米間の外交問題化し、日本政府はシオドア・ローズヴェルト大統領との交渉の結果、

「日米紳士協約」の締結に合意し、日本人労働者への旅券発給停止という自主規制に踏み切ったのである。

エスニック・コミュニティの形成

中国人にしる日本人にしる、アジア系移民の多くは出稼ぎ志向の一時滞在者タイプである。初めから永住目的というよりは、一旗あげて故郷に錦を飾ることを夢見るものだった。だが、激しい排斥運動に直面した彼らにとって、仲間同士で助け合い避難する新しい故郷としてのエスニック・コミュニティの形成は不可欠のものとなった。

今でもサンフランシスコのチャイナタウンには、当時のコミュニティの統括組織である中華会館（六公司）が存在するが、当時の清朝政府は、その強い中華思想ゆえに「化外の民」（中国の文化の外側ということ）である海外流出者に対して保護の手を差し伸べることはなく、原則非保護の姿勢を貫いた。そのため、中華会館は出入国に関する手続から構成員の葬式に至るまであらゆる面で、相互扶助団体としての役割を担った。日本町やリトル東京にも、同様に県人会組織をベースにししながら、外敵から身を守り、母国語を話すことのできる生活空間が創出された。

このようなアジア系の集住するエスニック・コミュニティは、移民たちの「きずな」を強めるプラスの役割を果たすと同時に、一方では賭博、売春宿などマイナスマ面の「しがらみ」を演出する場ともなった。男女比の極端な不均衡が、チャイナタウンでは多くの売春宿を繁盛させ、白人社会の批判の的となる。1875年に連邦政府で制定されたページ法では、中国人、日本人および「モンゴリアン」の売春婦の入国が禁止され、実質的に女性の入国がむずかしくなったことで、さらにコミュニティは、歪みを増していくことになる。

日本は国際政治の舞台では一等国の仲間入りをするものの、カリフォルニアではその後、日本人移民第1世代の土地所有を規制する排日土地法が制定されるなど排日の動きはやむことはなかった。1913年頃から急増した「写真花嫁」は、アメリカ人の目には奇異に映り、さらに排日の動きに拍車をかけることになる。

こうした人種的な他者として追い詰められた日系人にとって、第一次世界大戦は転機となる可能性を持っていた点は注目してよい。第一次大戦は、大量殺戮・大量破壊の行われた最初の帝国主義戦争であるが、非白人にとっては、民族解放、民族自決の夢を与えらるものでもあった。戦後の講和会議では、国際会議として初めて人種差別についての討議がなされることが期待された。

このような有色の被差別人種の声を代弁できる立場にあった唯一の国が日本であった。日本政府全権団の西園寺公望代表からは会議の席上、国際連盟憲章の中に人種差別撤廃条項を明文化すべきとの提案を行う。だが、植民地支配の根幹をなす人種ヒエラルキーの破壊を伴うこの提案を、米英が受け入れるはずはなかった。

昭和天皇は、後にこの人種平等提案の失敗を、「大東亜戦争の遠因」として次のように述べている。「この原因を尋ねれば、遠く第一次世界大戦後の平和条約の内容に伏在してゐる。日本の主張した人種平等案は列国の容認する処とならず、黄白の差別感はい然残存し加州移民拒否の如きは日本国民を憤慨させるに充分なものである。……かかる国民的憤慨を背景として一度、軍が立ち上がった時に、之を抑へることは容易な業ではない」。

ハワイでもこの人種差別の壁に立ち向かう法廷闘争が、日系1世の小沢孝雄によって起こされる。小沢は自らを「白人」と定義し帰化権を主張したが、アメリカ側は「独立戦争で戦い、憲法を制定し

たヨーロッパ出身の白人とその子孫」が白人であり、人種的にもヨーロッパに限定するとの見解を出し、小沢の主張はしりぞけられる。結局、日米間はワシントン体制下で外交上、友好関係を維持するものの、1924年に連邦議会では、日本人移民の渡航を実質的に禁止する内容を持つ移民法が制定され、門戸は完全に閉じられることとなる。日本国内ではそれを「国辱」と受け止め、反米感情が高まることとなる。

第二次世界大戦と戦後 社会

真珠湾の奇襲攻撃により日米戦争が始まったとの知らせに、多くの日系人はわが耳を疑った。多くの家庭では天皇の肖像を焼き払い、日本人会では関係書類を焼却しはじめたといわれる。まもなくフランクリン・D・ローズヴェルト大統領は、国家安全保障上の脅威になるという理由で、大統領行政命令9066号に署名し、陸軍省に強制退きの権限を与えた。当時、日系人の7割はアメリカ生まれの2世で市民権取得者であったが、彼らを含め合計12万人以上が戦時転住局の管理するマンザナーなどの強制収容所に送られることとなった。

だが、日系人の若者の中にはアメリカへの忠誠を誓い、志願兵として出兵する者もあった。日系2世を中心に組織された442部隊は、米軍の中で多くの勲章を受けた勇猛果敢な部隊と知られ、トルーマン大統領は、戦後「君たちは敵と戦っただけではなく、人種差別とも戦った。そして勝利したのだ」と語った。

一方、日中が戦争状態に突入すると、アメリカは同盟国となった中国への配慮から、1943年に排華移民法を撤廃した。年々わずかの割当てであったが、1882年に最初の法律が制定されて以来、閉ざされていたドアはようやく部分開放されることとなる。

戦争の帰趨が明らかとなった1945年1月より、日系人の帰還が

認められる。だが、リトル東京は戦争中に移住してきた黒人たちに
よって「黒人町」へと変貌しており、住み慣れた土地への再定住は
困難を極めることとなる。

日系人は戦後、全米日系市民協会 (Japanese American Citizens
League) を中心に強制退きの違法性を明らかにすることで名誉回
復を達成し、個人補償への道を探ることとなる。サンフランシスコ
講和条約以降、日米関係が緊密化するのを受け、アメリカ政府も
1952年ウォルター・マッカーラン法により1世の帰化を認め、さら
にレーガン大統領は「1988年市民の自由法」(通称日系アメリカ人補
償法)に署名し、公式に謝罪し、1人当たり2万ドルの補償金の付
与を約束することとなる。

ここに、「帰化不能外国人」として基本的人権に制限を加えられ
てきたアジア系アメリカ人の歴史の第1幕が終わったことになる。

現代のアジア系：1965 年移民法改正以後

アジア系移民の歴史の第2幕は、ジョンソ
ン大統領が署名した1965年移民法の改正
により始まる。それまでの国別割当制度が
廃止されたことでアジア系移民は急増し、60年には373万人、90年には
727万人、そしてついに2000年には1024万人へと40年間で10倍
以上の伸びを見た。

この新・新移民とも呼ばれるグループの特徴は、その多様性とデ
ィアスポラ性 (脱国家的離散民) である。中国系でも、台湾系や香港、
あるいは東南アジア華僑など、さまざまなアイデンティティを持つ
中国系がニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコといった
巨大都市圏に集中的に参入し、コミュニティでは新旧世代による軋
轢が生まれている。また、戦前には唯一の植民地からの移民として
特異な位置を占めていたフィリピン系移民は、1960年代以降には、

Column⑨ モデル・マイノリティ神話とアジア系移民

1960年代以降、アジア系がアメリカで最も成功したエスニック集団、
「モデル・マイノリティ」であるとの報道がメディアでなされるように
なった。第二次世界大戦前までの、同化不能、劣等種、野蛮といった
ステレオタイプに取って代わり、アジア系の優秀性の神話は、大学進学
率や平均年収などの統計データによっても、それが白人よりも高い値を
示したことで裏づけられていった。また、IQテストの統計結果から、
人種の遺伝的要素が知能指数を決めているとの結論を導き、人種差別を
助長する問題作として話題になった『ベルカーブ』(1994年)の中でも、
アジア系は白人の知能指数を上回ることが指摘された。

だが、こうしたアジア系に対する成功・優秀性のレッテル貼りは、実
際にはさまざまな問題を引き起こすこととなった。たとえば、公民権運
動の成果である、アファーマティブ・アクションにより雇用や大学入試
において優遇措置がとられることになった黒人らマイノリティ集団の中
で、アジア系は近年ではもはや「マイノリティ」ではないとの理由でカ
リフォルニア州など一部の州ではその恩恵に浴することができなくなっ
ている。中国系や日系はともかく、ベトナム系など新・新移民の貧困層
にとっては、優秀性・高収入のアジア系全体につけられたこのレッテル
が、大学進学をむずかしいものとしている。

アジア系の多様性を無視したこの神話に、それゆえ多くのアジア系団
体が反対している。所得においても学歴においても極端な格差のある多
様なアジア系の間で、本当の汎アジア系アイデンティティが生まれる可
能性は、あるのだろうか。

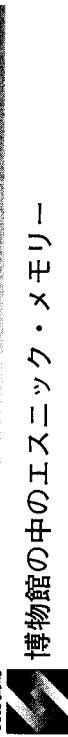
インド系移民とともに急速な伸びを見せており、ともに専門職、頭
脳流出型 (前者は医療・看護、後者はIT関連) の移民として注目され
る。また、韓国系移民も同様で、雑貨店経営など都市部への定着を
図っている。92年のロサンゼルス暴動のときには、黒人貧困層と
の対立でメディアにも大きく取り上げられることとなった。

また、もう1つ忘れてはならないのは、アジアにおける冷戦の儀
犠者としての東南アジアからの難民流出である。ベトナム戦争の末

期、サイゴン陥落の直前に脱出を果たした南ベトナム軍・政府関係者の家族を皮切りに、戦争の悪夢から脱出し、本国への帰還が約束されないまま海外流出した大量のベトナム難民が1975年以降、アメリカへと入国を開始した。ラオスにおいても、米軍によりベトナム戦争に投入される反共戦士として訓練を受けたモン族が、近年、アメリカへ流入し、アジア系集団の最貧困層をなしている。

21世紀中には白人が総人口の半数を割る大きな人口構成の変化が予想されるアメリカで、流入者が倍増しているアジア系移民の動向は今後もますます注目される。

補論



博物館の中のエスニック・メモリー

ある調査によると、アメリカ人は歴史教科書よりも、博物館展示を通じて歴史を身近に感じるらしい。アメリカに関心を持つ日本の学生のみならず、旅行する際にはぜひ立ち寄り寄って、アメリカの博物館の充実した展示に肌でふれてみるといいだろう。

さて、では博物館の役割とは何か。それは今も昔も、文化財の収集、保存、展示であることに変わりはなく。だが、アメリカの博物館の近年の展示が興味深いのは、それがアメリカ合衆国が国家として管理しなければならない国民の集合的記憶、公的な記憶を意図的につくり出す政治的意味合いを一面で持ち、また逆にそれに対する対抗的な記憶を創出する場としても機能しているからである。日本の歴史教科書の検定結果が、近隣アジア諸国の批判の的となり、国民的関心を集めるのと同じように、アメリカでは博物館展示が時に物議をかますのは、そこがさまざまな政治的思惑がせめぎあう最前線の記憶の戦場となっているからである。

そんな記憶の場として、首都ワシントンにある国立アメリカ歴史博物館はその代表格といっただろう。歴代大統領にまつわるパネル

や歴史的遺物となっている星条旗などのナショナル・シンボルの展示など、1日では回りきれないほどの大規模な博物館である。ホームページでもバーチャル・ツアーが可能なので一度訪れてみるといい。
(<http://americanhistory.si.edu>)

そんな博物館の一角に、A More Perfect Union: Japanese American and the U.S. Constitution というコーナーがある。独立宣言や憲法に明文化されている諸権利を日本人移民たちが奪われたこと、戦争中に強制収容所送りになるという悲惨な経験をしたこと、アメリカに忠誠を誓った日系2世の若者が442部隊として活躍したことなどが詳細に紹介されている。この日系人の強制収容の苦い経験は、アジア系移民が受けた苦難の歴史を象徴するものであるが、レーガン政権に政府による公式の謝罪がなされ個人補償が施されたことが、こうした展示へと実を結んだ。もちろん、展示にかかる莫大な資金を援助した日系企業の存在も忘れてはならない。

日系移民史のように、こうしたナショナルな記憶に組み込まれたエスニック・ヒストリーを持っているマイノリティはごくわずかである。日系人の場合には、ロサンゼルスやダウンタウンにも全米日系人博物館 (Japanese American National Museum) があり、初期移民の移住の歴史から、人種差別との闘い、戦後の歩みを見ることができ、この博物館の設立には日系退役軍人が深く関わっているが、展示全体はアメリカ社会にいかに関与してきたのか、愛国主義的な色合いが濃いように私には思えるのだが、みなさんはどのように感じるだろうか。

今日のアメリカでは、このようなエスニック博物館の設立がブームになっており、アジア系では日系以外にも、中国系、フィリピン系、韓国系など各グループが民族の記憶の保存に努めている。その特徴は、ナショナルな記憶に組み込まれた日系人の物語とは異なり、それぞれ民族の生活文化の展覧であつたり、アメリカ人になりきれない、彼らのトランス・ナショナルな性格をあらわにした、出身地域と連

綿と連なる地縁・血縁の記憶の糸をたどる展示が目につく。アジア系のエスニック博物館を訪れれば、そうした展示にスミソニアン博物館とは違う魅力を見出すだろう。

展示を見る側の心構えとして最後に1つアドバイスをおこよう。かつてスミソニアンで原爆展示をめぐって議論が沸き起こったことがある。投下が戦争終結を早めたとするアメリカ政府の公式見解がある中で、被爆者の遺品展示などを通じてその歴史的意味をより多角的に問う試みがなされようとしたのだが、在郷軍人会や政治家の反対にあって当初の意図は果たされず頓挫したことがある。近年、博物館の展示は全体として多文化主義的な性格を強めつつあるが、それでもなお展示しえないものがあるとするれば、それは何か。博物館の大小にかかわらず、そこで展示されているものを通じて、逆に展示されえないものは何かを問うこと。この姿勢は、歴史を学ぶ者にとってとても大事なことである。

◆主要なアジア系アメリカ人博物館

全米日系人博物館 (Japanese American National Museum)

URL: www.janm.org (ロサンゼルス)

華美博物館 (Chinese American Museum in Los Angeles)

URL: www.camla.org (ロサンゼルス)

美国華人歴史協会 (Chinese Historical Society of America)

URL: www.chsa.org (サンフランシスコ)

全米フィリピン系アメリカ人歴史協会 (Filipino American National Historical Society)

URL: www.fahs-national.org (シアトル)

韓国系アメリカ人歴史協会 (Korean American Historical Society)

URL: www.kahs.org (シアトル)

第9章

つくられる性差

ジェンダーで見るアメリカ史



この写真は、アメリカ社会におけるアフリカ系アメリカ人のさまざまな父親像を描いた写真集の表紙に使用されたものである。アフリカ系アメリカ人の「父性」が、なぜここで注目されているのだろうか。家族の中でも子ををやさしく、あたたかく育む父親像は、これまで持たれてきた黒人男性のステレオタイプのある意味で覆す作用を持っている。日本でも黒人男性は、主にスポーツや音楽といったざわめき限定された領域でしか描かれていない。

本章は、「ジェンダー」というタイトルから、女性についての話だと思われがちだが、1980年代に興隆した男性史やジェンダー史と呼ばれる研究は、女性性/男性性が人種・階級・エスニシティといかに相互に関連しあっているから社会・文化的に規定されてきたかを明らかにした。ジェンダーを考えることは、女性ばかりでなく、人種・階級や男性について考えることでもある。本章を読んで、もう一度この写真の意味を自分自身で考えてみよう。

(Reprinted from *Commitment: Fatherhood in Black America*, photo by Carole Patterson, book by the Museum of Art and Archeology, University of Missouri-Columbia, by permission of the University of Missouri Press. Copyright © 1988 by Carole Patterson and Anthony Barboza) [2]